

2026年3月期 決算補足資料

あつい心で未来を創ります



中部鋼鉄株式会社

東証プライム・名証プレミア:5461

決算サマリー

- ・売上高は前年並みの着地となったものの、メタルスプレッドの縮小により減益
- ・2026年2月公表の資本政策に基づき、来期の配当予想は年間113円(当期比9円増配)とし、自己株式の取得も実施

連結売上高

51,103 百万円

前期比 +0.1%

連結営業利益

923 百万円

前期比 ▲65.9%

営業利益率 1.8%

連結経常利益

1,113 百万円

前期比 ▲57.2%

経常利益率 2.2%

親会社株主に帰属する当期純利益

1,275 百万円

前期比 ▲26.4%

純利益率 2.5%

株主還元強化について

- ・2027年3月期の配当は中間56円・期末57円の年間113円(当期比9円増配)を予定
- ・90万株(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合3.32%)を上限とする自己株式の取得を決議

連結損益計算書(P/L)

- ・鉄鋼市況悪化で販売価格が大きく下落するも、事故復旧による生産・受注の正常化で販売数量は増加し、売上高は前期並み
- ・販売価格の下落が鉄スクラップ価格下落を上回ったことでメタルスプレッドが縮小し大幅減益
- ・投資有価証券売却益、前期事故にかかる受取保険金等を特別利益に計上
- ・鉄鋼製品 販売数量+13.7% 販売単価▲11.7%

(単位:百万円)

	2025年3月期		2026年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	51,047	100.0%	51,103	100.0%	+56	+0.1%
売上原価	43,878	86.0%	45,318	88.7%	+1,440	+3.3%
売上総利益	7,169	14.0%	5,784	11.3%	▲1,384	▲19.3%
販管費	4,464	8.7%	4,861	9.5%	+397	+8.9%
営業利益	2,704	5.3%	923	1.8%	▲1,781	▲65.9%
営業外損益	▲104	▲0.2%	190	0.4%	+295	—
経常利益	2,599	5.1%	1,113	2.2%	▲1,486	▲57.2%
特別損益	▲163	▲0.3%	730	1.4%	+893	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,731	3.4%	1,275	2.5%	▲456	▲26.4%

セグメント別業績

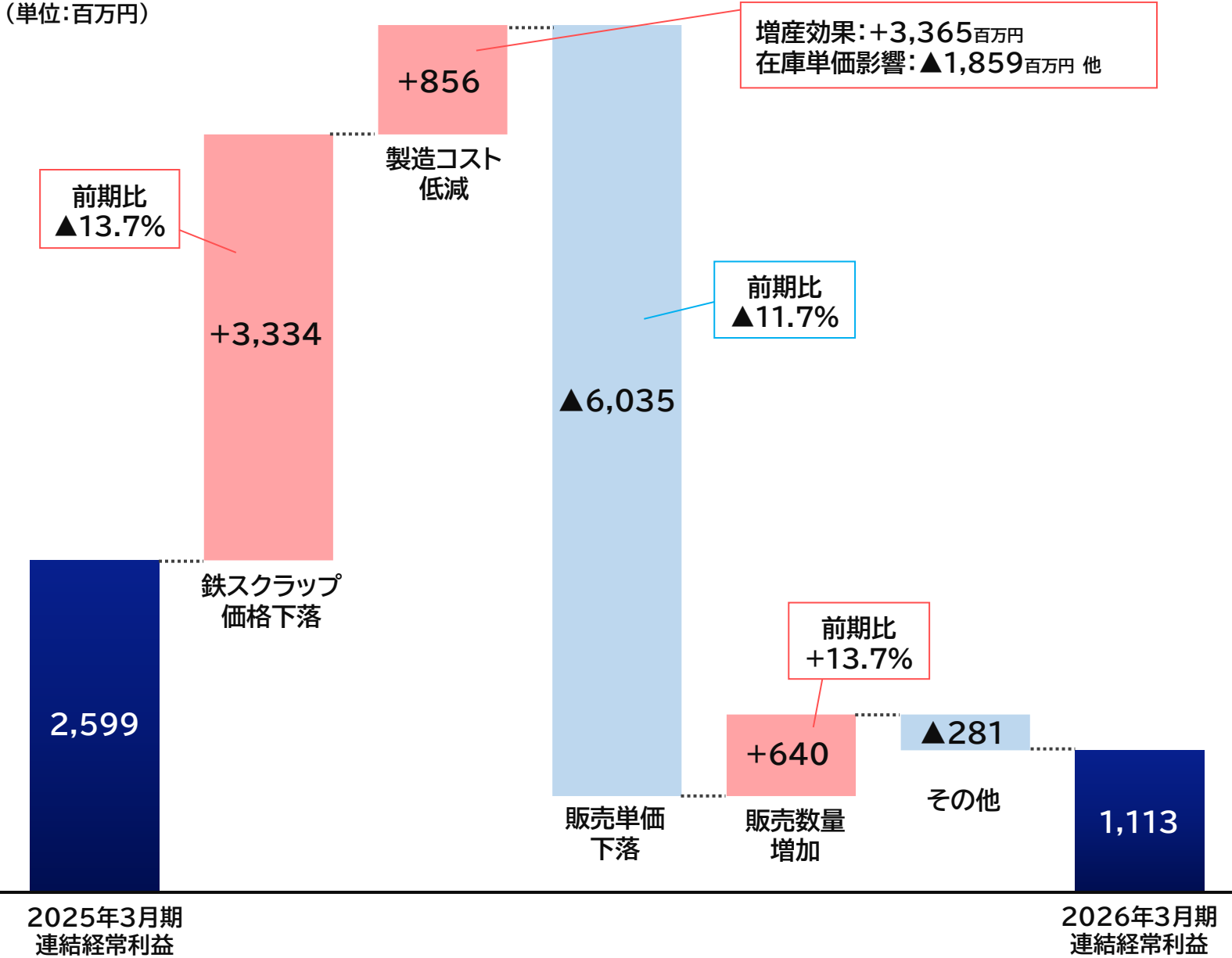
- ・レンタル事業はグリスフィルターレンタル、広告看板制作が好調で増収増益
- ・物流事業は危険物倉庫の取扱量減少と諸コスト増加で減収減益
- ・エンジニアリング事業は設備工事の受注減少と前期の大型案件剥落により減収減益

(単位:百万円)

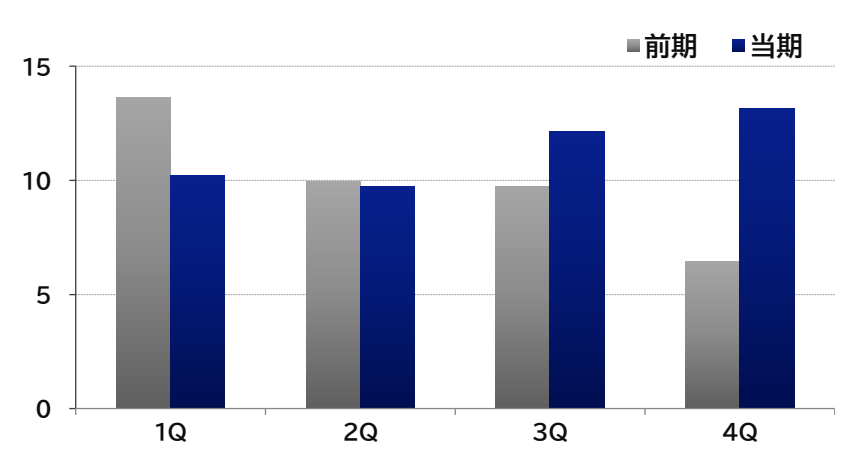
		2025年3月期		2026年3月期		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
外部顧客に対する 売上高	鉄鋼関連事業	47,926	93.9%	48,346	94.6%	+419	+0.9%
	レンタル事業	746	1.5%	785	1.5%	+38	+5.2%
	物流事業	568	1.1%	503	1.0%	▲65	▲11.5%
	エンジニアリング事業	1,805	3.5%	1,468	2.9%	▲337	▲18.7%
	(合計)	51,047	100.0%	51,103	100.0%	+56	+0.1%
セグメント損益 (営業損益)	鉄鋼関連事業	2,290	84.7%	547	59.3%	▲1,742	▲76.1%
	レンタル事業	81	3.0%	122	13.3%	+41	+50.4%
	物流事業	171	6.4%	114	12.4%	▲57	▲33.3%
	エンジニアリング事業	102	3.8%	66	7.2%	▲36	▲35.5%
	セグメント間取引消去	58	2.2%	72	7.8%	+13	+22.9%
	(合計)	2,704	100.0%	923	100.0%	▲1,781	▲65.9%

連結経常利益増減要因(前期比)

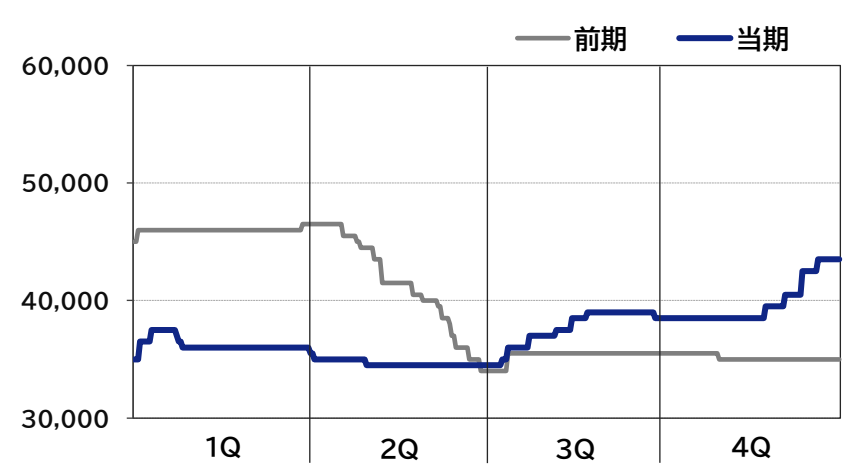
(単位:百万円)



鉄鋼製品販売数量(万吨)



鉄スクラップ価格推移(H2建値:円/トン)



連結貸借対照表(B/S)

- ・総資産は13百万円の増加、負債は300百万円の増加、純資産は286百万円の減少
- ・棚卸資産の増加は操業再開に伴う製品・仕掛品在庫の正常化によるもの

(単位:百万円)

	2025年3月末	2026年3月末	増減		2025年3月末	2026年3月末	増減
資産の部	84,565	84,579	+13	負債の部	8,543	8,843	+300
流動資産	46,579	46,018	▲561	流動負債	7,543	7,837	+294
当座資産	40,244	34,819	▲5,425	買掛債務	3,652	5,988	+2,335
棚卸資産	5,628	10,711	+5,083	その他	3,890	1,849	▲2,041
その他	706	487	▲218	固定負債	999	1,005	+5
固定資産	37,985	38,560	+575	純資産の部	76,022	75,736	▲286
有形固定資産	24,534	25,024	+490	株主資本	73,190	71,148	▲1,442
無形固定資産	169	168	▲1	その他の包括利益累計額	2,088	3,215	+1,126
投資その他の資産	13,281	13,368	+86	非支配株主持分	743	772	+29
資産合計	84,565	84,579	+13	負債純資産合計	84,565	84,579	+13

自己資本比率(%)	89.0	88.6	▲0.4
-----------	------	------	------

2027年3月期 連結業績予想・配当予想

- ・底堅い鉄鋼需要と事故影響からの回復、販売価格値上げの浸透により、売上高は増加を見込む
- ・鉄スクラップ価格をはじめとする諸コストの上昇により、上期は非常に厳しい収益環境となる見通し

(単位:百万円)

	第2四半期				通期			
	前年同期実績	予想値	前年同期比増減	増減率(%)	前期実績	予想値	前期比増減	増減率(%)
売上高	23,263	30,400	+7,136	+30.7	51,103	69,600	+18,496	+36.2
営業利益	560	100	▲460	▲82.1	923	1,200	+276	+30.0
経常利益	652	200	▲452	▲69.4	1,113	1,500	+386	+34.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	441	100	▲341	▲77.4	1,275	900	▲375	▲29.4
1株当たり 当期純利益(円)	16.31	3.69			47.08	33.22		

- ・2026年2月公表の資本政策(詳細P9)に基づき、年間配当金は9円増配の113円を予定
- ・90万株(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合3.32%)を上限とする自己株式の取得を決議

	中間 配当金	期末 配当金	年間 配当金
2026年3月期	50円	54円	104円
2027年3月期 (予想)	56円	57円	113円

+9円

自己株式取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 900,000株(上限)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合3.32%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 1,700百万円(上限) |
| (4)取得する期間 | 2026年5月14日~2026年11月30日 |
| (5)取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

Appendix: 株主還元について

配当方針

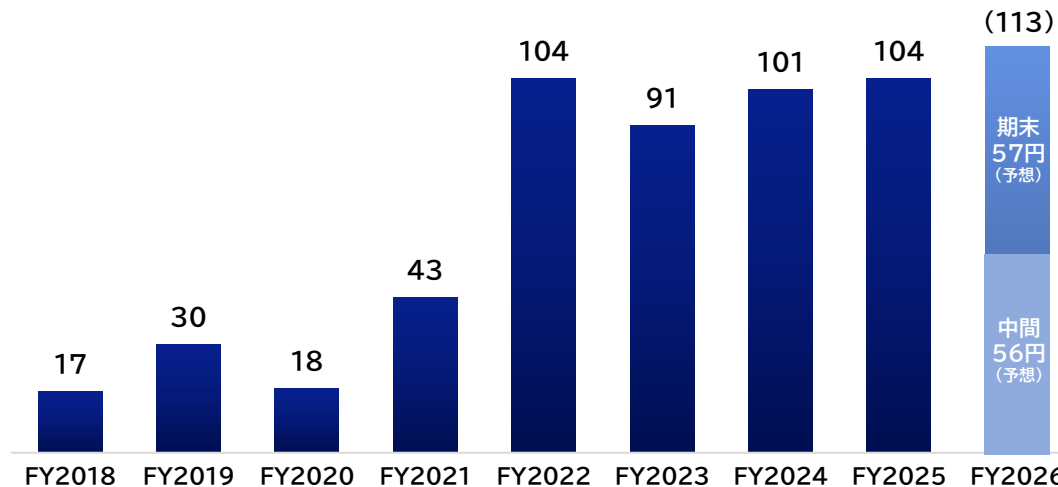
安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を行う

24中期経営計画における考え方

配当水準のベースを高めつつ、業績変動に左右されない指標としてDOE(自己資本配当率)を採用

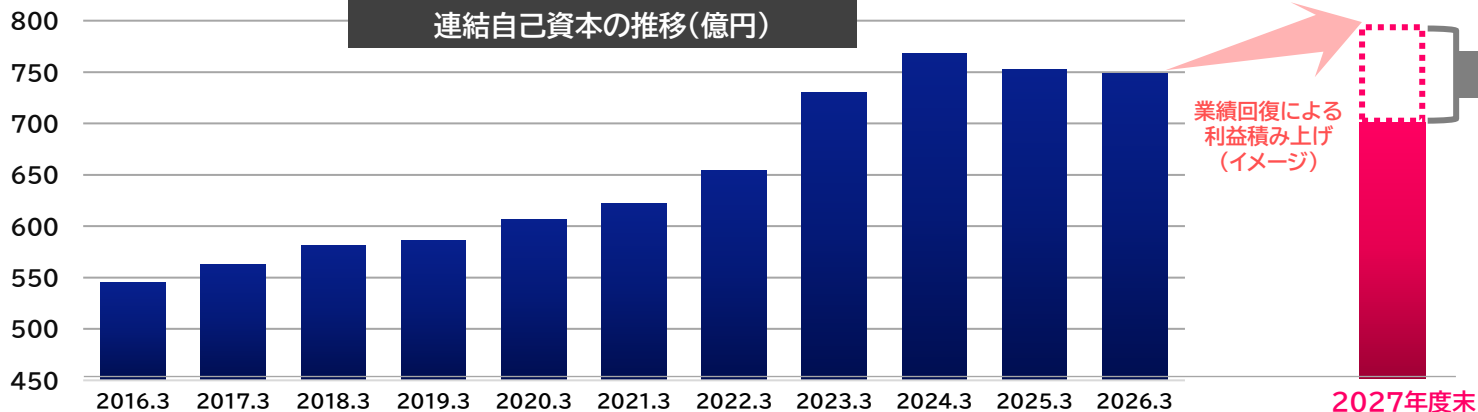
DOE(自己資本配当率) **3.5%以上**

利益上振れ時は自社株買い等による追加還元を検討



資本政策の見直し
(2026.2公表)

- ・安全性と成長のための必要資金を確保した上で、自己資本を圧縮することで、資本効率と企業価値の向上を図る
- ・具体的には、株主還元をより一層強化することにより、2027年度末を目標に連結自己資本を700億円程度まで引き下げることを目指す (2026年3月末時点:連結自己資本749億円)



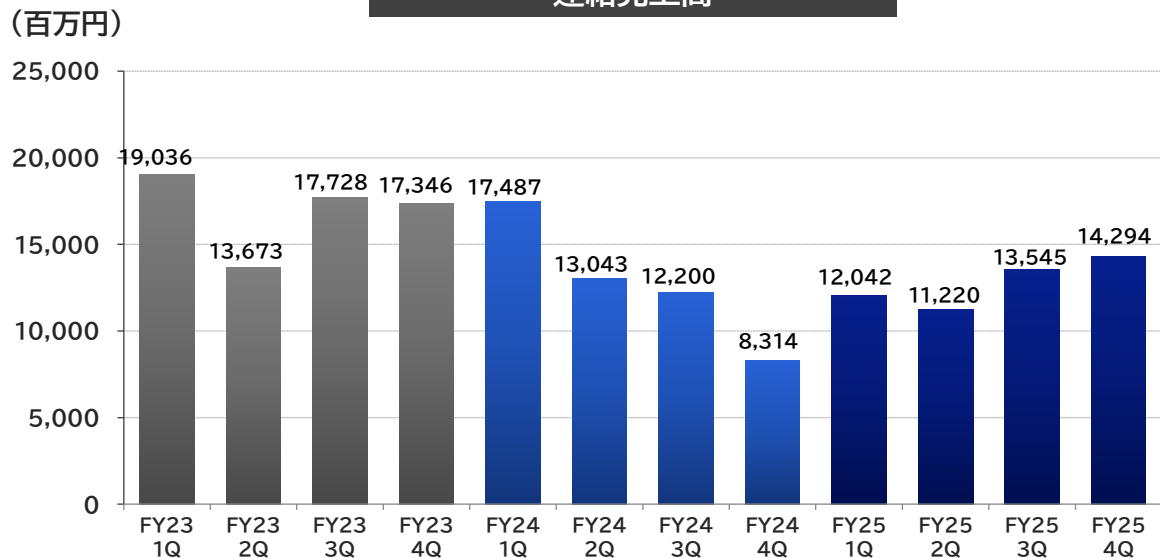
株主還元の強化に活用
(配当・自己株式の取得等)

業績の改善により、中計目標である時価総額1,000億円の早期達成を目指す

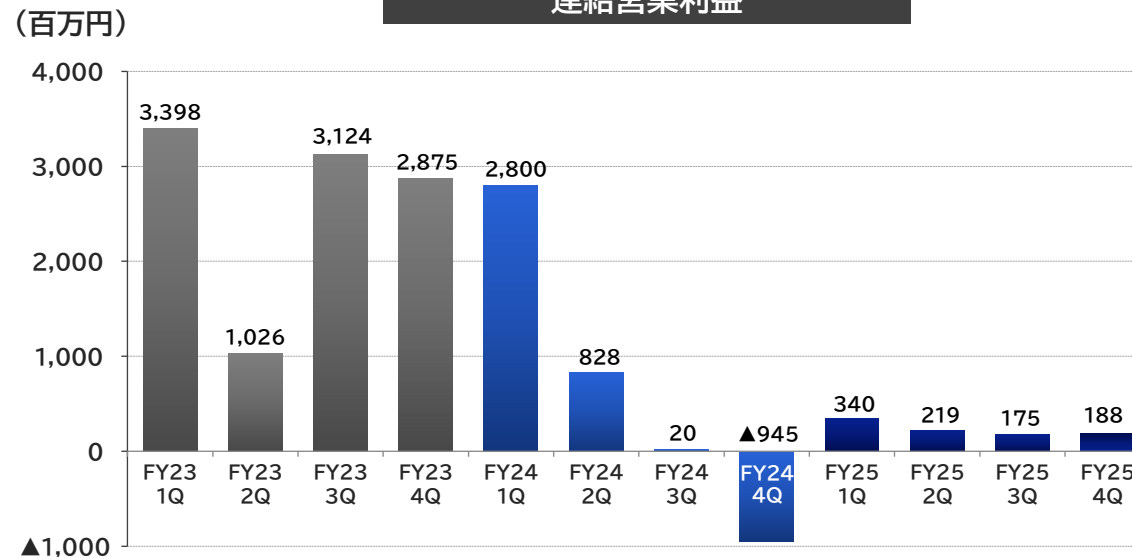
2028年度以降も、余裕資本を株主還元積極的に活用し、持続的な株主価値向上を図る

Appendix: 四半期業績推移(直近3年間:連結)

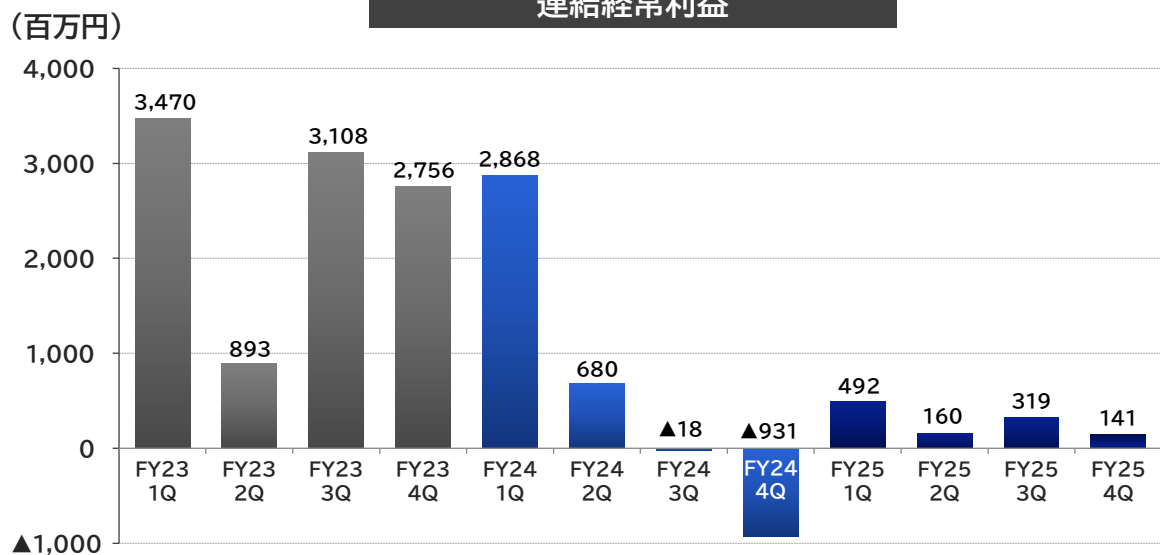
連結売上高



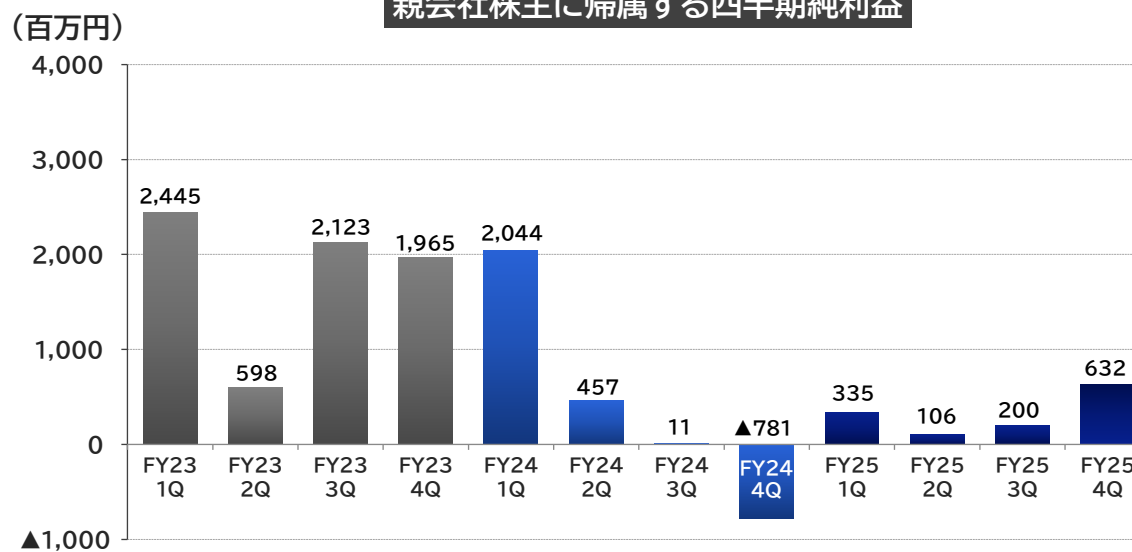
連結営業利益



連結経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



将来見通しに関する注意事項

本資料に記載されたいわゆる「見通し情報」は、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

あつい心で未来を創ります



中部鋼板株式会社